

平成21年度河川局関係予算について

河 川 局
平成21年1月9日

平成21年度河川局関係予算総括表

(単位: 百万円)

事 項	前年度予算額 (A)	平成21年度予算額 (B)	対前年度 倍 率 (B / A)	備 考
国 土 基 盤 河 川	470,681	457,456	0.97	1. 前年度剰余金等として 10,817百万円(前年度14,928百万円)を含む。 2. 住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業として 8,800百万円(前年度9,200百万円)を、下水道関連公共施設整備促進事業として11,500百万円(前年度11,500百万円)を含む。 3. 重要課題推進枠に係る額15,530百万円を含む。
地 域 河 川	177,667	166,787	0.94	
砂 防	135,847	128,889	0.95	
急傾斜地崩壊対策	20,207	19,114	0.95	
総合流域防災	56,023	56,284	1.00	
海 岸	23,410	22,637	0.97	
一般公共事業 計	883,835	851,167	0.96	
災 害 復 旧	39,189	41,227	1.05	
災 害 関 連	11,413	9,375	0.82	
災害復旧関係 計	50,602	50,602	1.00	
河川局 合計	934,437	901,769	0.97	

平成21年度河川局関係予算のポイント

地球温暖化により懸念される集中豪雨の増加等を踏まえ、災害リスクの増大への緊急的対応、大規模災害時の対応の強化を図る 【1,811億円(1.15)】

- 地球温暖化に伴う気候変化への**適応策の推進**のため、河川で安全を確保する対策等に加え、**流域で安全を確保する対策**を積極的に展開

- 流域一帯での危機管理対応のための総合流域対策費の創設
- 超過洪水に対応する「河川大規模災害関連事業」の創設
- 気候変動に伴う集中豪雨に対応する流域対策の推進
- 津波・高潮危機管理対策緊急事業の拡充
- 局所的豪雨等に対応するための補助河川事業の拡充
- 水災害予報センター(仮称)の開設

- 大規模地震に伴う**河道閉塞(天然ダム)への対応**など、大規模災害発生時に迅速な対応を実施するため、**TEC-FORCEの充実**など危機管理体制を強化

- 災害緊急対応事業の創設
- 特定緊急砂防事業費の創設

- 高度経済成長期に集中投資した河川管理施設等の急速な老朽化に備え、**長寿命化計画策定の推進**など、戦略的な維持管理を推進

- 直轄管理施設の修繕的経費への起債・交付税措置
- 都道府県等における河川管理施設の戦略的維持管理

- 天竜川ダム再編事業の建設事業、木屋川ダム再開発事業の実施計画調査、月山地区における直轄地すべり対策事業の新規着手

流域一帯での危機管理対応のための総合流域対策費の創設

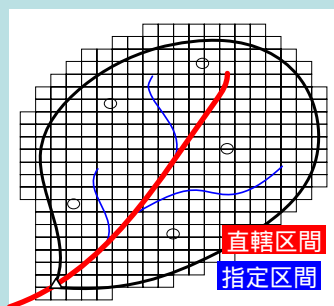
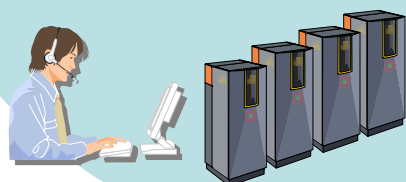
気候変化や火山活動の活発化、地震による流域状況変化等の影響による水害・土砂災害の激化・頻発に対して、国が主体的に災害予測・予警報システムの整備や避難行動に直結する情報の提供システムの整備・管理を行い、**流域一帯における危機管理対応を中心とした適応策を推進**

災害予測・予警報システムの整備



水害・土砂災害監視機器の設置・修繕

リアルタイムのレーダ雨量情報や流域の詳細な地形データを用いた洪水予測モデルの構築

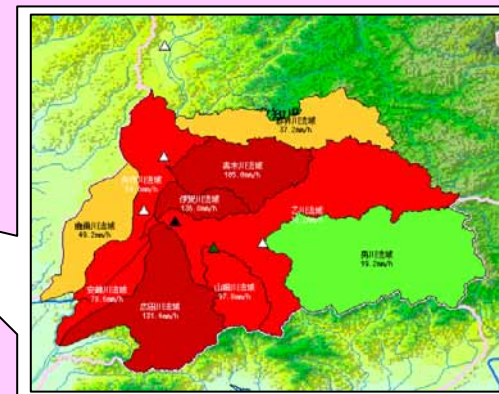


先進的予測システム等の構築

避難行動に資する情報提供システムの整備・管理及び災害リスクの周知



地上デジタル放送等による情報発信

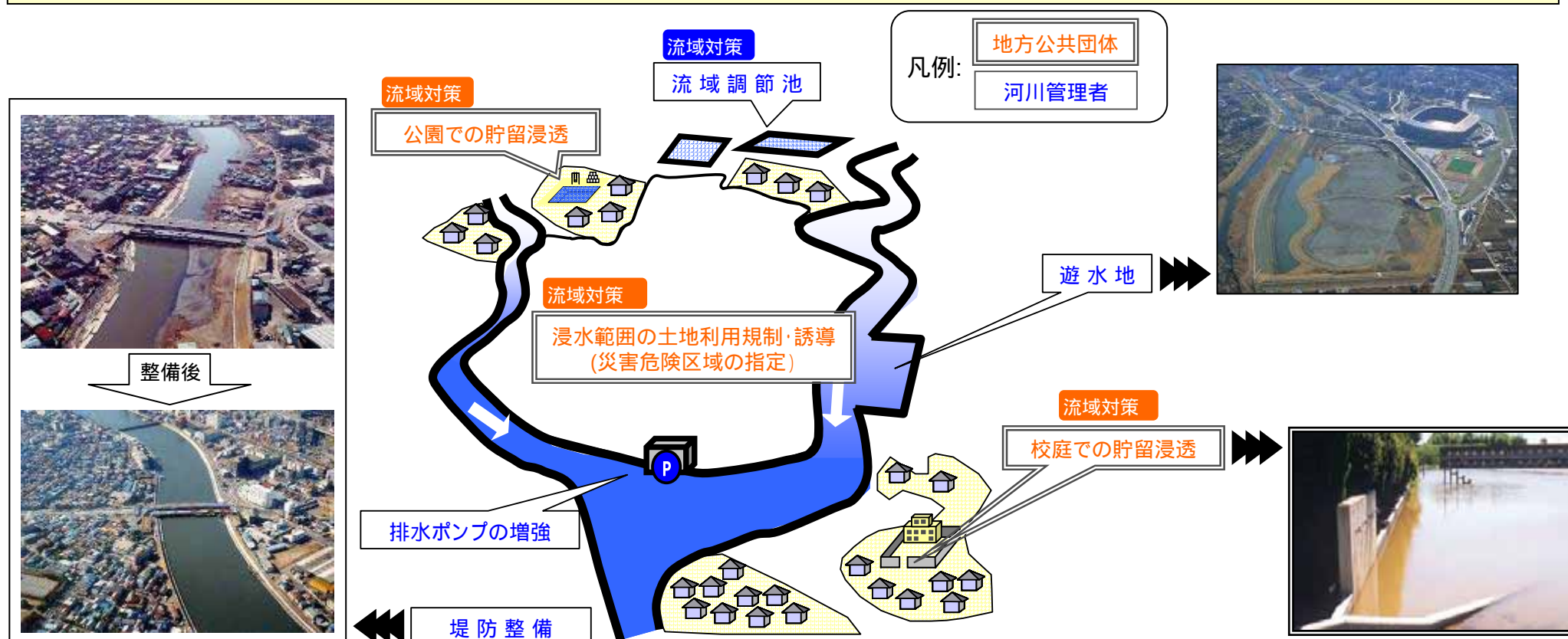


災害リスク情報や避難行動情報の周知

気候変動に伴う集中豪雨に対応する流域対策の推進

地方公共団体による土地利用規制などの流域対策の取り組み状況に応じて、河川管理者が河道整備や排水施設機能向上などの対策を重層的に実施することにより、総合的な治水対策を推進するため、総合内水緊急対策事業(直轄)、流域治水対策事業(補助)を創設

公園、校庭等の貯留浸透施設について、補助対象を都市部から全国へ展開

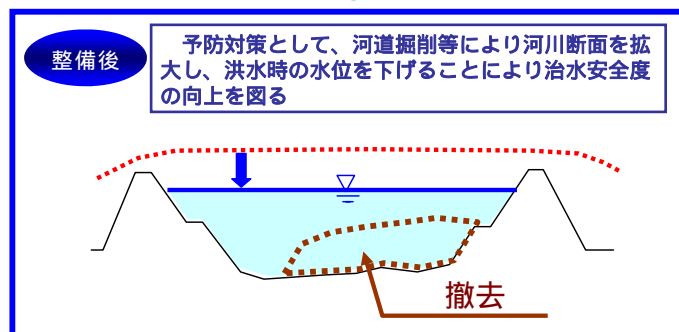
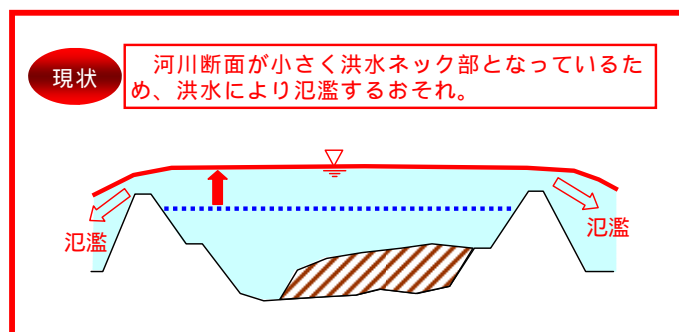


局所的豪雨等に対応するための補助河川事業の拡充

全国的に局地的豪雨による浸水被害が頻発しているため、河川改修費補助と都市河川改修費補助を統合するなど、**全国で機動的・重点的に事業を展開**できるよう支援制度を抜本再編
洪水ネック部の治水安全度の向上、緊急的な浸水被害の解消等のため支援制度を創設・拡充

洪水流下障害部緊急解消事業の拡充

洪水被害が発生するおそれのある地域における**予防対策**として、洪水ネック部の河道掘削等ができるよう制度を拡充



移動式排水施設整備事業の創設

頻発する**浸水被害**を**緊急的・機動的に軽減**するため、移動式排水施設整備事業を創設



移動式排水施設



排水施設による排除状況

情報基盤整備事業の拡充

急激な水位上昇に対して、**河川利用向けの情報提供システムの整備を推進**するため、情報基盤整備事業を拡充

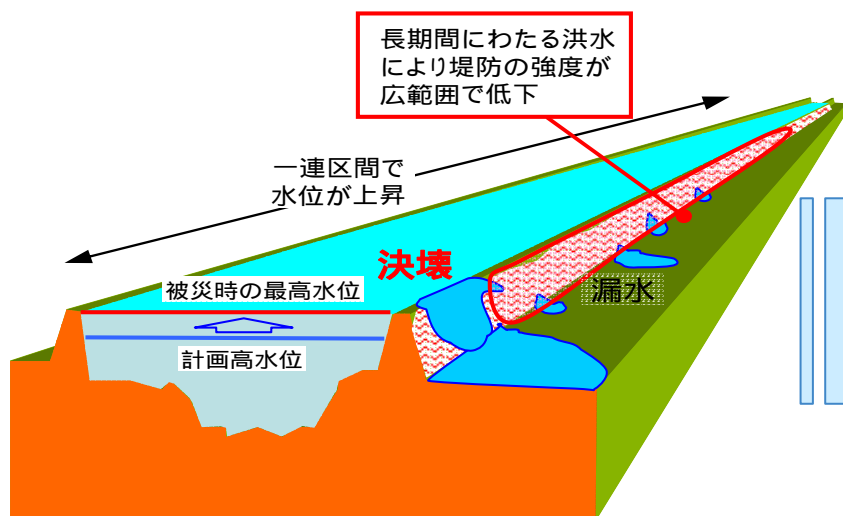


超過洪水に対応する「河川大規模災害関連事業」の創設

近年、堤防の整備水準を大きく上回る大規模な出水が増加しており、緊急的に相当の規模と期間を必要とする大規模な治水対策が急務

大規模な出水が発生した場合に限り、事業期間を概ね5年とし、水位上昇の要因となっている河床の掘削や横断工作物の改築を災害復旧に合わせて実施する事業制度(一般会計)を創設

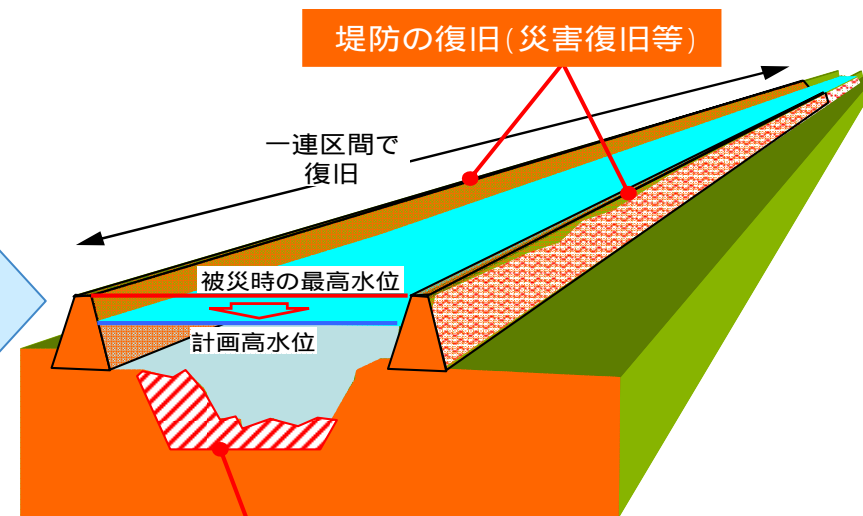
従来



原則として決壊箇所の原型復旧しかできず、同様な洪水がきたら、再び同じ箇所で水位上昇が生ずる恐れ

水位を下げる
大規模な対策
に新たに対応

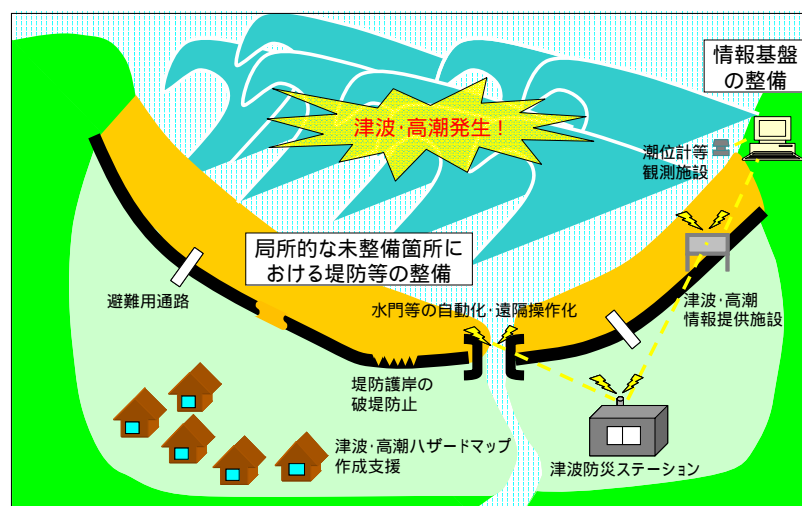
制度創設後



大規模な対策(河道掘削、橋梁架替等)による水位低下により、同様な洪水も安全に流下

津波・高潮危機管理対策緊急事業の拡充

津波・高潮に対する危機管理対応の充実を図るため、情報基盤の整備、排水工の整備等を行うことができるよう制度を拡充し、**津波・高潮発生時における人命の優先的な防護**を推進



潮位計等の観測施設の設置



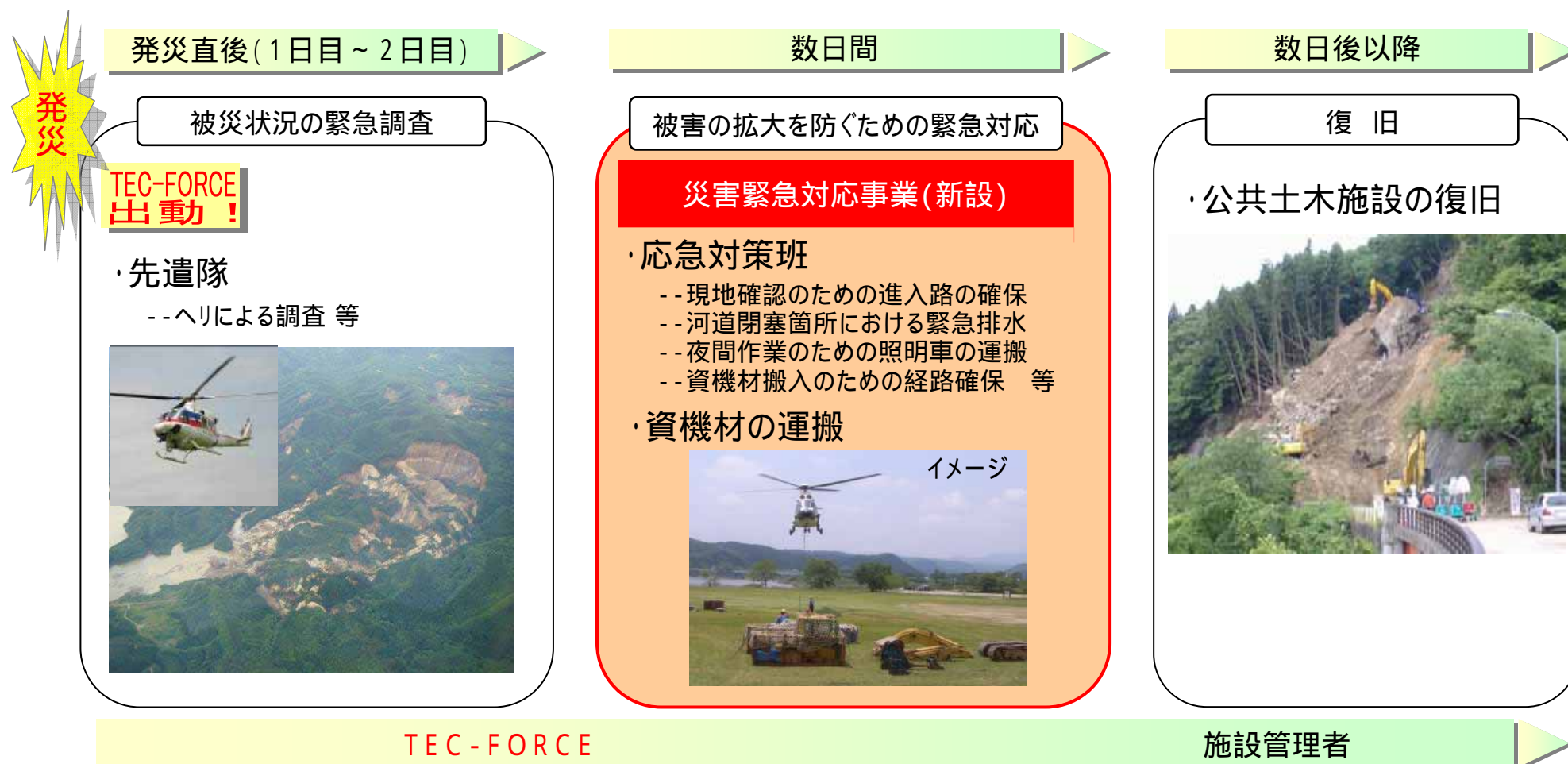
沿岸監視カメラ・越波情報提供システムの整備



データ収集・処理・伝達システムの整備

災害緊急対応事業の創設

大規模自然災害発生時において、**緊急災害対策派遣隊(TEC - FORCE)**が行う発災直後の緊急調査に加え、**被害の拡大を防ぐための緊急対応**を実施する災害緊急対応事業を創設



特定緊急砂防事業費の創設

甚大な土砂災害の発生に伴い、国が応急対策を実施した地域において、**応急対策に引き続き**実施する工事について、**河道閉塞(天然ダム)**の決壊防止対策など高度な技術力を必要とする場合に、**国直轄により**一定計画に基づき、**短期・集中的に**砂防設備の整備を実施

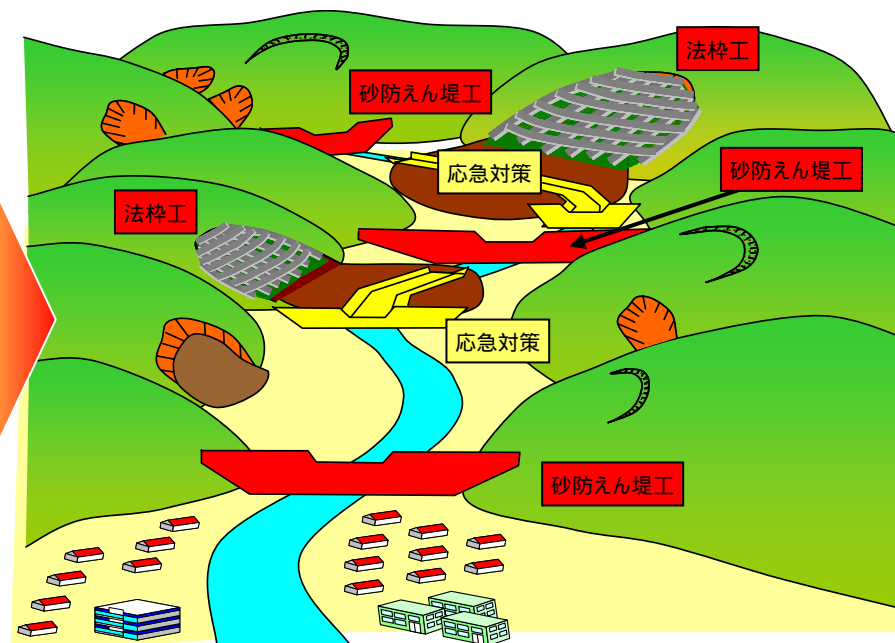
直轄砂防災災害関連緊急事業 既存制度

河道閉塞(天然ダム)に対する応急対策



直轄特定緊急砂防事業 新規制度

一定計画に基づく国直轄による短期・集中的な抜本対策



直轄管理施設の修繕的経費への起債・交付税措置

河川維持修繕費、堰堤維持費、砂防管理費等の地方負担金について、**予防的かつ投資的側面を持つ経費を起債対象**とするとともに、その**元利償還金を交付税措置**することなどにより、地方負担を軽減、平準化

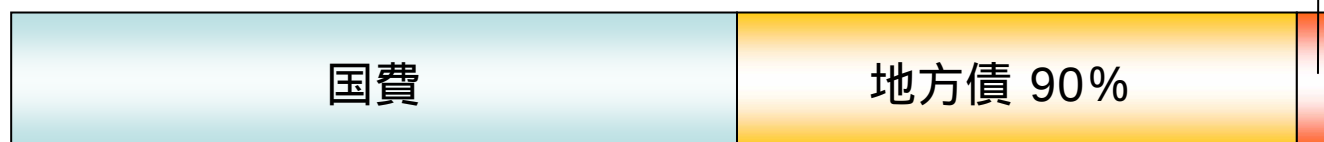
- 河川維持修繕費等のうち、投資的経費を特別管理費(仮称)として明確に区分
- 地方負担金の通知において起債対象経費を明示
- 一般公共事業債の起債対象(充当率90%)
- 元利償還金について交付税措置

従 来



措 置 後

< 特別管理費(仮称)分 >



地方負担(一般財源) 10%

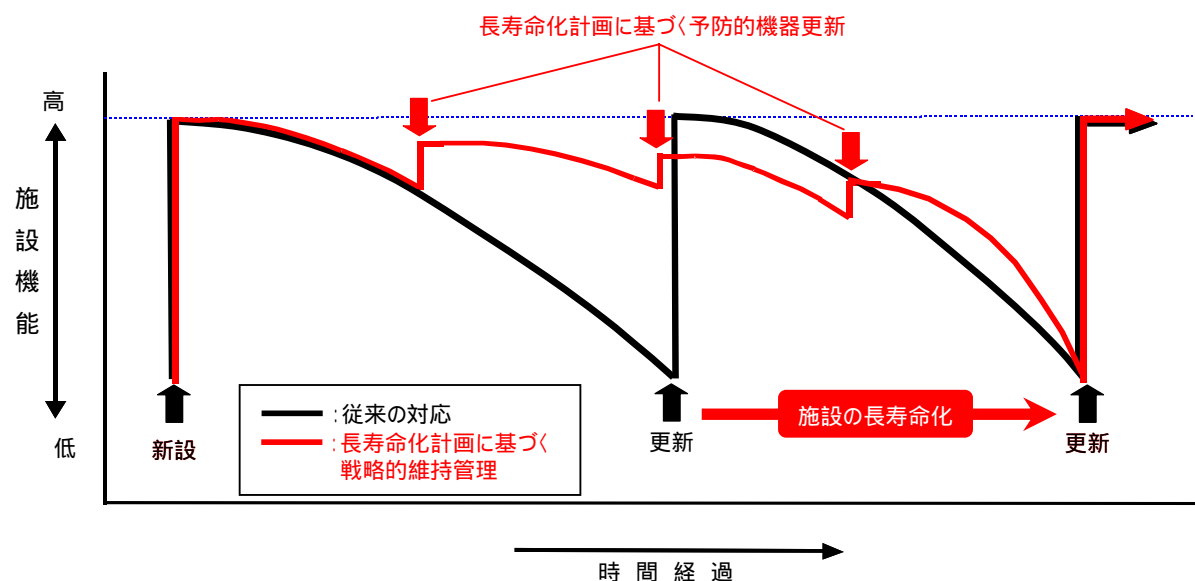
元利償還金の一部について交付税措置

都道府県等における河川管理施設の戦略的維持管理

都道府県等の河川管理施設の老朽化に伴い更新費が急増するため、**ライフサイクルコストの縮減**が必要

事業費の縮減、平準化を図るため、**河川管理施設機能確保事業費を創設**し、施設の更新等に係る補助制度を集約することにより効率的な予算執行を図るとともに、長寿命化計画の策定及び当該計画に基づいた**延命化対策を支援する制度**を創設

長寿命化のイメージ



【排水機場の例】排水ポンプの予防的機器更新



劣化の著しいプロペラ部を計画的に更新

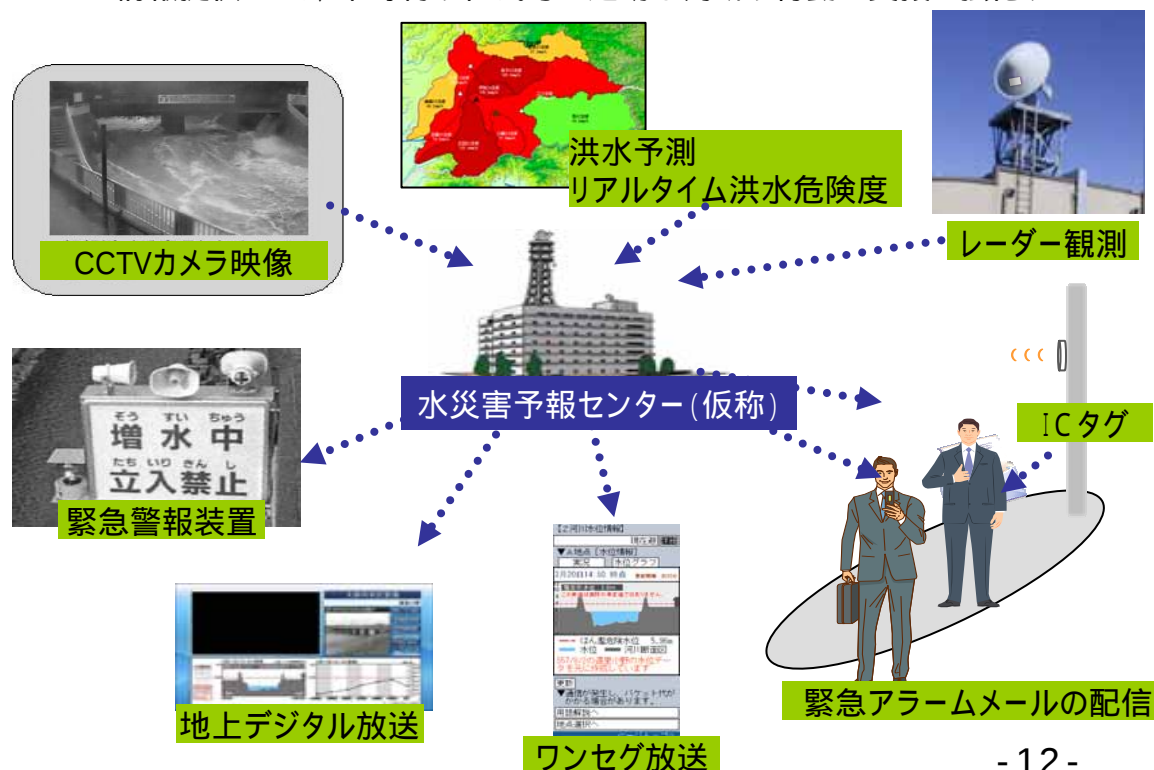


水災害予報センター(仮称)の開設

気候変化に伴う洪水の増大や局地的豪雨の発生に対し犠牲者ゼロを実現するため、地方整備局に**水災害予報センター(仮称)**を開設し、水災害監視や市町村・報道機関等への情報提供等の危機管理対応を強化
気候変化のモニタリングや水災害リスクの評価、先進的な水災害予測システムの整備等を推進

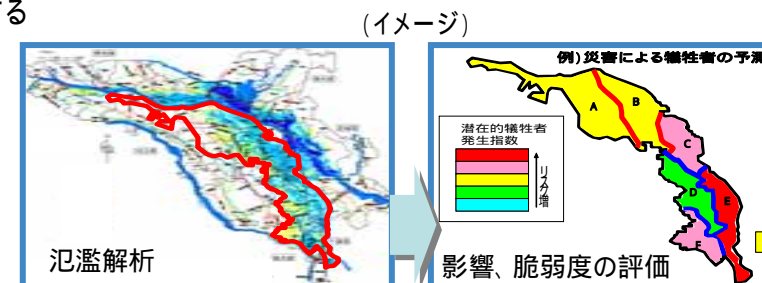
水災害監視及び情報提供の強化

・高精度なレーダーや洪水予測システムを用いた水災害監視とともに、多様な伝達手段による情報提供により、市町村や住民等の適切な判断や行動の支援を強化する



気候変化のモニタリングや水災害リスク評価

・気候変化のモニタリングや水災害リスク評価により、気候変化による水災害の増大が国民生活や社会経済に与える影響を明らかにする



先進的な水災害予測システムの整備

・流域一帯となった適切な危機管理のため、分布型洪水予測や内水も含めた洪水危険度、リアルタイムはん濫予測などの水災害予測システムの整備を進める

